

決 算 報 告 書

第 8 期

自 平成25年10月 1日

至 平成26年 9月30日

株式会社 キオラ

神奈川県横浜市西区平沼1-1-12-406

貸 借 対 照 表

株式会社 キオラ

平成26年 9月30日現在

(単位： 円)

資 産 の 部

【流 動 資 産】			
現 金 及 び 預 金		10,657,992	
売 掛 金		2,462,400	
立 替 金		25,960	
前 払 費 用		3,342	
貸 倒 引 当 金		Δ14,774	
	流 動 資 産 計		13,134,920
【固 定 資 産】			
(投 資 そ の 他 の 資 産)			
保 証 金		180,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 計		180,000
	固 定 資 産 計		180,000
	資 産 の 部 計		13,314,920

負 債 の 部

【流 動 負 債】			
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金		413,000	
未 払 金		1,456,466	
預 り 金		199,724	
未 払 法 人 税 等		347,600	
未 払 消 費 税		531,800	
	流 動 負 債 計		2,948,590
	負 債 の 部 計		2,948,590

純 資 産 の 部

【株 主 資 本】			
[資 本 金]			5,000,000
[利 益 剰 余 金]			
(そ の 他 利 益 剰 余 金)		5,366,330	
繰 越 利 益 剰 余 金		5,366,330	
(う ち 当 期 純 利 益)		(1,633,606)	
	利 益 剰 余 金 計		5,366,330
	株 主 資 本 計		10,366,330
	純 資 産 の 部 計		10,366,330
	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計		13,314,920

損 益 計 算 書

株式会社 キオラ

自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日

(単位： 円)

【売上高】			
売上高	29,245,335	29,245,335	
【売上原価】			
売上原価	2,900,000		
【売上総利益】	2,900,000	2,900,000	
売上総利益		26,345,335	

【販売費及び一般管理費】			
役員報酬	7,800,000		
賞与	7,580,941		
法定福利費	2,480,000		
水道光熱費	2,562,260		
消耗品費	553,874		
地租	51,691		
代税	134,412		
接待費	1,011,913		
交通費	2,400		
通信費	384,120		
手数料	663,784		
教育費	466,737		
	756,975		
営業利益	179,383	24,628,490	
		1,716,845	

【営業外収益】			
受取利息	1,963		
貸倒引当金戻入	9,481		
雑収益	526,484	537,928	
【営業外費用】			
支用利息	22,392		
雑損保証料	13,368		
	409	36,169	
経常利益		2,218,604	

税引前当期純利益	2,218,604
法人税住民税及事業税	584,998
当期純利益	1,633,606

原 価 報 告 書

株式会社 キオラ

自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日

(単位： 円)

個 別 注 記 表

株式会社 キオラ

自 平成25年10月 1日
至 平成26年 9月30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成している。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
平成19年4月1日以降に取得したもの
建物とは法人税法による定額法によっている。
建物以外は法人税法による定率法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。
無形固定資産……法人税法による定額法によっている。
引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるために、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していない。
収益及び費用の計上基準
売上の計上基準…引渡基準により計上している。
消費税の会計処理
税抜方式で計上している。
会計方針の変更
3. 貸借対照表等に関する注記
保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他債務の注記
受取手形割引高 0 円
受取手形裏書譲渡高 0 円
有形固定資産の減価償却累計額 0 円
4. 損益計算書に関する注記
関連会社との営業取引による取引高の総額 0 円
関連会社との営業外取引による取引高の総額 0 円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度末日における発行済株式の数 100 株
当事業年度末日における 自己株式の数 0 株
6. 税効果会計に関する事項
一時差異の金額に重要性がないと思われるため、繰延税金資産又は繰延税金負債の計上はしていない。
7. 関連当事者との取引に関する注記
役員に対する金銭債権 0 円
役員に対する金銭債務 0 円
8. 一株当たり情報に関する注記
純資産額 103,663 円 30 銭
当期純利益金額 16,336 円 06 銭
9. その他の注記

報 告 書

前記のとおりご報告申し上げます。

株式会社 キオラ

代表取締役社長 押切 良之